

第1. 事業報告書

I 組織の概要

1 令和5年度役職員の状況

(1) 評議員 5名 (令和6年3月31日現在)

役職名	現 職 名	氏 名	就・辞任年月日
評議員	愛媛県農林水産部農政企画局長	須藤 達也	R6.3.31辞任
〃	愛媛大学農学部長	治多 伸介	R5.4.1就任
〃	愛媛県農業協同組合中央会参事	松本 聖吾	R5.4.1就任
〃	愛媛県森林組合連合会代表理事専務	芝 芳 亀	H24.8.1就任
〃	愛媛県漁業協同組合代表理事専務	杉 義 晴	H30.10.22就任

(2) 役員 11名 (令和6年3月31日現在)

理事長	1名
理事	8名
監事	2名

役職名	現 職 名	氏 名	就・辞任年月日
理事長	常勤	兵頭 昭洋	R2.4.1就任
理事	愛媛県農業会議事務局長	毛利 真也	H26.4.1就任
〃	愛媛県農業協同組合中央会総合企画部長	別府 和彦	R5.4.1就任
〃	愛媛県森林組合連合会総務部長	高田 浩徳	R3.4.1就任
〃	愛媛県漁業協同組合常務理事	生名 裕二	H30.10.22就任
〃	愛媛県農業法人協会会長	牧 秀 宣	H27.6.5就任
〃	愛媛県認定農業者連絡協議会会長	脇 義 富	R元.10.16就任
〃	株式会社フジファーム代表取締役	友 清 裕	H27.9.16就任
〃	愛媛県青年農業者連絡協議会監事	竹内 貴俊	R5.6.12就任
監事	愛媛県信用農業協同組合連合会融資部長	有田 幸雄	R5.4.1就任
〃	白石功税理士事務所所長	白 石 功	H27.9.16就任

(3) 職員 16名 (令和6年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	勤 続 年 数
事務局長	阿部 純市	5年0か月
農業経営サポートセンター長	中田 治人	5年0か月
次長(兼)総務班長	吉田 慶治	5年0か月
農業経営サポートセンター次長	塩梅 伸一	1年0か月
中間管理事業班長	松本 賢固	3年0か月
地域統括班長(兼務)	面田 新次	5年0か月
後継者育成班長	宮内 理郷	1年0か月
就農相談員	山田 和弘	1年0か月
専門員	戸井 康雄	3年0か月
専門員(兼務)	西原 久男	8年0か月
技師(兼務)	旭置 桐哉	1年0か月
臨時事務員	高戸 真理	13年8か月
臨時事務員	武智 早耶	6年0か月
林業労働力確保支援センター長	鳥生 貴英	2年0か月
林業雇用改善アドバイザー	渡部 広行	4年0か月
林業雇用改善アドバイザー補助員	辻田 顕子	11年0か月

2 令和6年度役職員の状況

(1) 評議員 5名 (令和6年4月30日現在)

役職名	現 職 名	氏 名	就任年月日
評議員	愛媛県農林水産部農政企画局長	岡 部 直	R6.4.1
〃	愛媛大学農学部部長	治 多 伸 介	R5.4.1
〃	愛媛県農業協同組合中央会参事	松 本 聖 吾	R5.4.1
〃	愛媛県森林組合連合会代表理事専務	芝 芳 亀	H24.8.1
〃	愛媛県漁業協同組合代表理事専務	杉 義 晴	H30.10.22

(2) 役員 11名 (令和6年4月30日現在)

理事長 1名
理 事 8名
監 事 2名

役職名	現 職 名	氏 名	就任年月日
理事長	常勤	高 橋 正 浩	R6.4.1
理 事	愛媛県農業会議事務局長	毛 利 真 也	H26.4.1
〃	愛媛県農業協同組合中央会総合企画部長	別 府 和 彦	R5.4.1
〃	愛媛県森林組合連合会総務部長	高 田 浩 徳	R3.4.1
〃	愛媛県漁業協同組合常務理事	生 名 裕 二	H30.10.22
〃	愛媛県農業法人協会会長	牧 秀 宣	H27.6.5
〃	愛媛県認定農業者連絡協議会会長	脇 義 富	R元.10.16
〃	株式会社フジファーム代表取締役	友 清 裕	H27.9.16
〃	愛媛県青年農業者連絡協議会監事	竹 内 貴 俊	R5.6.12
監 事	愛媛県信用農業協同組合連合会融資部長	有 田 幸 雄	R5.4.1
〃	白石功税理士事務所所長	白 石 功	H27.9.16

(3) 職員 17名 (令和6年4月30日現在)

役 職 名	氏 名	勤 続 年 数
事務局長	阿 部 純 市	5年1か月
農業経営サポートセンター長	中 田 治 人	5年1か月
次長(兼)総務班長	上 田 浩 之	1か月
農業経営サポートセンター次長	塩 梅 伸 一	1年1か月
参与	吉 田 慶 治	5年1か月
地域統括班長(兼務)	西 原 久 男	8年1か月
後継者育成班長	宮 内 理 郷	1年1か月
就農相談員	山 田 和 弘	1年1か月
専門員	戸 井 康 雄	3年1か月
専門員(兼務)	森 田 健 弥	1か月
技師(兼務)	旭 置 桐 哉	1年1か月
臨時事務員	高 戸 真 理	13年9か月
臨時事務員	武 智 早 耶	6年1か月
林業労働力確保支援センター長	鳥 生 貴 英	2年1か月
林業雇用改善アドバイザー	渡 部 広 行	4年1か月
林業雇用改善アドバイザー補助員	辻 田 顕 子	11年1か月
林業雇用改善アドバイザー補助員	田 上 紀 子	1か月

II 主要業務の経過報告

1 令和5年度理事会及び評議員会開催状況

開催日	会議名	場所	付議決議事項
R5.5.24	理事会	松山市三番町 愛媛県林業会館 3階大ホール	令和4年度事業報告の承認 令和4年度収支決算の承認 理事候補者の推薦 評議員会の開催
R5.6.12	評議員会	松山市三番町 愛媛県林業会館 3階大ホール	令和4年度事業報告の承認 令和4年度収支決算の承認 理事の選任
R5.6.12	理事会の決議の省略（定款第32条第2項によるみなし決議）		代表理事の選定
R6.2.20	理事会の決議の省略（定款第32条第2項によるみなし決議）		機構保有不動産売買にかかる契約書の締結 評議員会への提案
R6.3.1	評議員会の決議の省略（一般法人法第194条によるみなし決議）		機構保有不動産売買にかかる契約書の締結
R6.3.21	理事会	松山市三番町 愛媛県林業会館 3階大ホール	令和5年度収支予算の補正 令和6年度事業計画の設定 令和6年度収支予算の設定 令和6年度借入金の最高限度額の設定 役員等候補者の推薦 定款の変更 処務規程の改正 評議員会（臨時）の開催
R6.3.29	評議員会の決議の省略（一般法人法第194条によるみなし決議）		役員等の選任 定款の変更

Ⅲ 事業の重点報告

公益財団法人えひめ農林漁業振興機構は、愛媛県における農地中間管理機構として、農地の集約、経営規模の拡大を促進することにより農地利用の効率化・高度化を図るとともに、農林漁業後継者の確保・育成及び生産組織等に対する支援を行うことにより、農林漁業の担い手を育成し、愛媛県の農林漁業振興に寄与することを目的として、次の事項を重点的に実施した。

1 農地中間管理事業の推進

農地利用の集積・集約化の促進を図り、農業の生産性向上に資することを目的に、機構が借り受け、希望する担い手に利用しやすいまとまりのある農地として貸し付ける事業を実施するとともに、機構関連農地整備事業等の推進により、担い手への農地の集積に努めた。

2 農林漁業担い手確保・育成支援の展開

担い手の確保・育成支援については、①農林漁業就業希望者への就業支援、②農林漁業の人材確保・育成に向けた助成、③農林漁業者が組織する活動への助成、④農業次世代人材投資資金（準備型）の交付等を実施し、新たな担い手の確保・育成に努めるとともに、無料職業紹介事業による農林業就業希望者の雇用支援に努めた。

3 林業労働力確保支援の展開

林業労働力の確保支援については、①林業就業希望者への就業支援、②林業事業者への経営合理化支援、③林業従事者の技術・技能向上のための実践研修、④事業者の就労環境の改善に資するための林業機械の貸付等を行うとともに、林業事業者や林業就業者に対する雇用管理の改善支援に努めた。

4 農業経営総合支援事業の推進

農業経営サポートセンターを設置し、法人化、農業経営の強化等を希望する農業経営者や農業者組織に対し、コーディネーターが課題を抽出するとともに、各分野のコンサルタントを派遣し、課題に対応した経営分析や改善方法、法人化、財務・労務管理、販路拡大などについて助言・指導を行い、経営強化を支援した。

IV 事業の個別報告

第1 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、担い手の希望する農地の集積を支援して農業の生産性を高めるとともに、優良農地の利用権を機構に集約して効果的・効率的な利用につなげることを目的としている。しかし、愛媛県では急傾斜地の樹園地や谷合に点在する小規模な水田が多いうえ、農地を集積できる担い手が極めて少ない現状にある。このため、機構では県・市町や関係団体の協力のもとに水田農業の担い手となる集落営農組織等の法人化に取り組むとともに、果樹農業では農協と連携して新規就農者への優良農地の集積に努めた。あわせて、担い手へ集積した農地を整備する機構関連農地整備事業を推進した。

① 農地中間管理事業の推進体制等

機構では、県や県農業会議、全農県本部等の関係機関・団体と一体となって農地中間管理事業を推進するため、農地中間管理事業推進会議において、重点推進事項を定めるとともに、定期的に結果の検証を行った。更に、地方局・支局段階に設置している農地中間管理事業推進班会議では市町・農業委員会・農協等との連携強化を図った。また、事業の実施においては、18市町と2地域農業再生協議会のほか、県土地改良事業団体連合会と業務委託契約を締結し、密接に連携して進めた。

② 農地中間管理事業の実施

機構では、201人の地権者から469筆、51haを借り受け、担い手に99haを貸し付けた。借受農地の内訳は、水田35ha、樹園地10ha、畑6haとなり、引き続き農地の集積を進めた。

農地中間管理事業の実施状況

令和5年度の実績		平成26年度からの累計実績	
中間管理権取得面積	機構による貸付面積	中間管理権取得面積	機構による貸付面積
51.1 ha	99.4 ha	906 ha	957 ha

令和5年度農地中間管理権取得農地の概要

中間管理権取得	筆数	地権者の数	水田	樹園地	普通畑
511,795 m ²	469筆	201人	351,289 m ²	102,317 m ²	58,189 m ²

③ 評価委員会の開催

機構では、第三者による事業評価を受けるため、6月及び11月に農地中間管理事業評価委員会を開催し、事業の評価や効果的な実施に向けた助言を受けた。

(2) 特例事業

機構は、一定の要件を満たす場合に、担い手が希望する農用地を一旦買い入れて担い手に貸し付け、5年後に当該担い手に売却する特例事業を実施しているが、事業への要望は無かった。なお、買い入れにあたっては全国農地保有合理化協会から無利子資金を借り入れることとしている。

第2 農林漁業後継者助成事業

(1) 農業後継者助成事業（予算額：8,780,000円 決算額：9,080,000円）

若い農業者を確保育成していくため、就農希望の掘り起こしから就農に至るまで、受入地域がベースとなった就農支援対策を推進して質の高い農業後継者の確保育成を図った。

① 営農インターン推進事業（予算額：7,050,000円 決算額：7,350,000円）

新たに就農しようとする者に対し、スムーズな就農を支援するため、先進農家等で営農実務研修を行った。研修実施者は、長期コース9人であった。

事業実施主体	当該年度研修期間 (通算研修期間)	コース	備考
久万高原町	4月1日～3月31日 (R4.4.1～R6.3.31)	長期	35歳、愛媛県 継続
久万高原町	4月1日～3月31日 (R4.4.1～R6.3.31)	長期	37歳、香川県 継続
久万高原町	4月1日～3月31日 (R4.4.1～R6.3.31)	長期	35歳、愛媛県 継続
久万高原町	4月1日～3月31日 (R4.4.1～R6.3.31)	長期	30歳、愛知県 継続
松前町農業再生協議会	4月1日～5月31日 (R4.4.1～R5.5.31)	長期	41歳、愛媛県 継続
久万高原町	4月1日～3月31日 (R5.4.1～R7.3.31)	長期	30歳、愛媛県 新規
久万高原町	4月1日～3月31日 (R5.4.1～R7.3.31)	長期	43歳、愛媛県 新規
久万高原町	4月1日～3月31日 (R5.4.1～R7.3.31)	長期	29歳、京都府 新規
鬼北町	4月1日～3月31日 (R4.8.1～R6.7.31)	長期	41歳、福岡県 新規

※年齢は研修開始時

② 就農促進サポート活動事業（予算額：500,000円 決算額：500,000円）

県内外から幅広い新規就農者を確保し、地域農業の担い手・リーダーを育成するため、就農啓発活動や新規就農者の定着活動等に取り組む組織活動を支援した。

事業実施主体	内 容
愛媛県農協青壮年連盟	就農希望者への助言・アドバイス、他組織・JA役員との意見交換、単組版ポリシーブックの作成
愛媛県認定農業者連絡協議会	コロナ禍における就農促進及び担い手の定着方法検討、研修会による担い手の定着支援を学習

③ 青年農業者活動促進事業（予算額：1,230,000円 決算額：1,230,000円）

青年農業者が地域で抱える課題解決やリーダー育成等を図ろうとする活動や、国際感覚に優れた担い手を確保しようとする組織活動を支援した。

ア 青年農業者組織活動促進事業（予算額：1,110,000円 決算額：1,110,000円）

青年農業者協議会活動を強化、また地区単位の組織化を図るため、研究発表大会・調査活動等を実施した。

事業実施主体	内 容
愛媛県青年農業者連絡協議会	第59回若い農業経営者大会の開催、中四国ブロックや全国段階の大会への参加、プロジェクト・意見発表会他

イ 海外派遣農業研修啓発事業（予算額：120,000円 決算額：120,000円）

国際感覚を醸成するため、海外派遣農業研修予定研修者に対し啓発及び研修を実施した。

事業実施主体	内 容
愛媛県国際農業者交流協議会	就農希望者に対する欧米先進国派遣のための啓発活動、帰国青年の研修報告及び意見交換会の開催

(2) 林業後継者助成事業（予算額：600,000円 決算額：200,000円）

① 林業後継者マネジメント研修事業

事業主体	内 容
宇和島地区林材業振興会議	林業後継者に対し、地域林業のリーダーとなるための専門的な研修会の開催

(3) 漁業後継者助成事業（予算額：2,070,000円 決算額：1,820,000円）

① 若い漁業者活動促進事業（予算額：1,000,000円 決算額：750,000円）

愛媛県青年漁業者連絡協議会に対し、補助金を交付して青年漁業者グループの組織活動を促進し、資質の高い漁業者の育成に努めた。

事業実施主体	実施場所	内 容
愛媛県漁協うわうみ支所 蔭刈青年漁業者協議会	宇和島市蔭刈	魚類養殖漁場における漁場環境調査と底質改良剤の散布試験の実施
宮窪町漁協青年漁業者協議会	今治市宮窪	カキ栽培における3倍体の有効性やシングルシート方式での養殖試験の実施
下灘青年漁業者連絡協議会	伊予市双海町 下灘	各種条件下でのイワガキの増養殖試験の実施

② 青年漁業者連絡協議会活動促進事業（予算額：1,070,000円 決算額：1,070,000円）

事業主体	内 容
愛媛県青年漁業者連絡協議会	研究発表大会開催、全国大会等への派遣、漁場清掃活動等

(4) 農業経営指導強化事業（予算額：1,000,000円 決算額：600,000円）

産業として自立しうる農業経営の確立と夢のある農家生活の実現を図るため、農地集積などを通じ地域資源の利用効率化を目指した集落営農活動や法人化への活動を支援した。

事業実施主体	実施場所	内 容	備考
大野ヶ原にんにく組合	西予市野村町大野ヶ原	にんにくの産地化・加工販売による集落活動の強化	2年目
芒原営農集団	西予市野村町芒原	地区の荒廃農地の受委託の実施や集落営農の担い手確保や法人化に向けた取組み	1年目
音地集落営農組合	宇和島市三間町音地	作業面の効率向上や三間米等の販売強化及び法人化に向けた取組み	1年目

第3 愛媛県青年農業者等育成センター事業

(1) 就農支援活動事業（予算額：7,693,000円 決算額：7,695,170円）

農業に関心のある青年、学生等の就農候補者、Iターン・Uターン等就農希望者、認定新規就農者等に対して、就農啓発、掘り起こし、就農相談活動を実施し、県、市町、農業団体と一体となり、計画的かつ継続的に、次代を担う人材の育成確保ができた。

① 就農相談窓口活動

就農相談員1名を配置し、215名の者と就農相談活動を実施した。

内 容	方法	回数	相談人数
えひめ農林漁業合同就業相談会（東予・中予・南予）	対面	3回	58人
愛ある移住フェア	対面	4回	38人
新・農業人フェア（東京・大阪）	対面	4回	36人
マイナビ就農FEST	対面	3回	22人
来所・電話・メール・オンライン	オンライン 対面 等	—	61人
			計 215人

② 就農支援資金償還事務

就農研修資金償還件数 68件

③ 農村青年人材育成活動

県段階

若い農業経営者大会 (262人)

青年農業者技術交換大会 (46人)

地区段階

地区青年農業者ブロック研修会(東予・中予・南予) (188人)

国段階

全国若い農業者会議（東京都） (2人)

全国農業青年交換大会（愛知県） (1人)

中国四国農業青年クラブつどい（徳島県） (7人)

中国四国農業青年クラブ組織強化研修会（鳥取県） (2人)

④ 企業への就農促進活動

2社に対して農業への新規参入相談を実施とともに、1団体に対して退職後の就農相談を実施した。

⑤ 就農支援強化・啓発活動

ア 就農啓発等資料の作成

円滑な就農相談活動を実施するために、就農の手引きや就農啓発用ポスターを次のとおり作成し、就農啓発活動を行った。

「農業 START BOOK-新規就農の手引き-」（増刷）：1,500部

イ 就農事例集の作成

就農に向けた手引きや就農希望者の励みとなるよう、愛媛県下における新規就農13事例を収録した「新規就農事例集」を900部作成し公表した。

(2) 青年就農給付金事業（予算額：141,146,000円 決算額：78,646,075円）

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。新規就農するに当たっては、技術の習得や所得の確保が課題となっていることから、新たに就農するために農業大学校等の農業経営者育成教育機関、JA、先進農家等で研修を受ける就農予定者に研修期間中の支援を行うため資金を交付した。

交付は、原則50歳未満で就農する者に対し研修期間中、年間1,500,000円を最大2年間交付するもので、研修の中止、研修終了後1年以内に就農しなかった場合、給付期間の1.5倍又は2年間のいずれかの長い期間就農を継続しなかった場合等には返還することとなっている。

令和5年度は、交付対象者52名に対し、77,000,000円を交付した。なお、研修中止や研修期間の短縮で過去に認定した者5名から合計3,945,000円の返還を受けた。

	研 修 先	継 続		新 規		計	
		人数	給付額(円)	人数	給付額(円)	人数	給付額(円)
教育 機 関	県立農業大学校			2	2,750,000	2	2,750,000
	県農林水産研究所			2	3,000,000	2	3,000,000
	しまなみ農業指導班	1	750,000			1	750,000
農 家	農業指導士等	1	1,500,000	3	4,500,000	4	6,000,000
J A ・ 市 町 村 等	JA周桑	2	3,000,000			2	3,000,000
	JAおちいまばり	1	1,500,000	2	3,000,000	3	4,500,000
	JAえひめ中央	12	18,000,000	10	15,000,000	22	33,000,000
	JA松山市	1	1,500,000	1	1,500,000	2	3,000,000
	JAたいき			2	3,000,000	2	3,000,000
	JAにしうわ	4	6,000,000	3	4,500,000	7	10,500,000
	JAひがしうわ	2	3,000,000			2	3,000,000
	JAえひめ南	2	3,000,000			2	3,000,000
	(株)松野町農林公社	1	1,500,000			1	1,500,000
給付金合計		27	39,750,000	25	37,250,000	52	77,000,000
推進事業費							1,646,075
合 計							78,646,075

※青年就農給付金事業は次の国補事業を原資としている。

○農業次世代人材投資事業

就農予定時の年齢が原則50歳未満の者。研修期間中に最長2年間、半年又は1年ごとに資金を交付。

第4 愛媛県林業労働力確保支援センター事業

(1) 林業労働力確保推進事業（予算額 20,491,000 円 決算額 20,220,182 円）

林業の成長産業化を目指し、森林を健全な姿で次世代へ継承するためには、林業の担い手の確保・育成が必要不可欠である。このため、新規就業の促進、林業事業体の経営基盤の強化・合理化に関する情報提供、及び異業種等からの新規参入を推進する事業を実施した。

① 林業担い手確保対策事業（予算額 10,199,000 円 決算額 9,724,185 円）

ア 林業労働力育成協議会活動

林業労働力の確保促進を図るため、林業労働者の募集・林業への新規就業者の受け入れ・林業の機械化及び林業労働安全に関する事項等について林業労働力育成協議会委員から意見を聴取し取りまとめた。

イ 林業就業者指導・相談業務

(a) 電話、来所、メール等による相談指導

電話、来所、メール、ホームページ、情報誌等による新規就労希望者への情報提供に加え、ICTを活用した動画の配信や新たなデジタルマーケティングによる広報活動にも取り組み、事業体が発信する求人情報を支援し、求職者の希望に即した無料職業紹介事業による事業体紹介を行った。

特に、就業希望者に向けた各種イメージ動画の作成やSNS配信など、情報発信力の一層の強化を図った。

(情報誌：「支援センターだより (No. 26 号)」400 部発行)

(b) 各種相談会の開催等

県内での林業就業への新規参入希望者を対象とした就業支援活動として、「森林の仕事ガイダンス」や「えひめ農林漁業就業相談会」などを開催するとともに、「全国森林の仕事ガイダンス」や任期満了に伴う若い退職自衛官への就業説明会に参加し、県内の林業事情や雇用情勢を紹介し、I・J・Uターン者及び移住希望者の取り込みを進める活動に取り組んだ。

(就業相談者数 121 名、内求職者数 14 名、林業事業体紹介者数 11 名、採用者数 11 名)

【県内での相談会状況】

項目	日時及び場所	ブース相談者
えひめ農・林・漁業合同就業相談会 in 大洲	令和 5 年 9 月 9 日 (土) 11:00~16:00 大洲市総合福祉センター	全体来場者 4 組 林業 1 名 (6 事業体参加)
えひめ農・林・漁業合同就業相談会 in 松山	令和 5 年 11 月 11 日 (土) 11:00~16:00 テクノプラザ愛媛 1F ホール	全体来場者 62 組 林業 9 名 (14 事業体参加)

えひめ農・林・漁業合同就業相談会 in 西条	令和6年1月13日(土) 11:00~16:00 西条市総合文化会館	全体来場者 16組 林業 5名 (9事業体参加)
森林の仕事ガイダンス 2024in えひめ	令和6年2月10日(土) 11:00~16:00 テクノプラザ愛媛 1F ホール	来場者数 25組 林業 25名 (16事業体参加)

【県外での取り組み（全国森林の仕事ガイダンスへの参加）】

項目	日時及び場所	来場者
東京会場	令和5年9月17日(金) 11:00~16:00 東京国際フォーラム・ホールD	全体 延べ 168人 県ブース 7名
大阪会場	令和5年11月18日(土) 11:00~16:00 大阪OMMビル Aホール	全体 延べ 153人 県ブース 4名
東京会場	令和5年12月2日(土) 11:00~16:00 東京国際フォーラム ホールE	全体延べ 818人 県ブース 15名
香川会場	令和5年10月7日(土) 11:00~16:00 サンメッセ香川(四国四県合同開催)	全体延べ 11人 県ブース 7名

ウ 新規参入者受入体制整備指導事業

県内外の林業大学校や林業・木材関連の専門学校等を対象に、新規参入者の受入に有効なインターンシップ(就業体験)の誘致・勧誘と実施に係る調整・指導など継続したリクルート活動を行うとともに、任期満了に伴う若い退職自衛官への就業説明会や移住関連イベント等に参加し、県内の林業事情や雇用情勢を紹介し、I・J・Uターナー者及び移住希望者の取り込みを進める活動に取り組んだ。

(林業大学校等へのリクルート活動:7校(県内1、県外6))

【新規参入者(退職予定自衛官)への就業説明会】

項目	日時及び場所	対象者
退職自衛官就業説明会 (自衛隊愛媛地方協力本部)	令和5年6月14日(水) 15:25~16:25	24名

エ 林業労働者資格認定事業

林業就業者の習得した技術・資格等によって、「愛媛県林業技能技士」、「愛媛県高度林業機械技士」の認定を行った。

(愛媛県林業技能技士11名、愛媛県高度林業機械技士8名)

オ 林業就業支援事業

新規に林業への就業を希望する者に対し、就業前の現地見学会、林業就業のための基礎的知識の講習や実習を行う林業就業支援講習を実施した。

(支援講習(20日間コース):修了生5名(内2名就業)、1日見学会5名参加(内1名就業))

項目	日時及び場所	受講者
林業就業支援講習 (20日間コース)	令和5年10月2日(月)～10月27日(金) 9:00～17:00 林業会館他、刈払機安全衛生講習他、実地講習(久万高原町内)、林業施設見学等	5名 (2)
就業前マッチング 支援(1日見学会)	令和6年2月14日(水) 9:00～16:00 間伐作業、原木市場、製品市場等	5名 (1)

受講者()数値は就業決定者

② 林業事業体支援事業(予算額10,292,000円 決算額10,495,997円)

ア 林業事業体経営合理化分析及び労務情報提供

林業事業体の経営基盤の強化や合理化を図るため、県内で活動する林業事業体の経営状況を把握し、これらに関する実態調査を行うとともに、分析結果を基に情報提供を行った。

また、認定林業事業体に対し、中小企業診断士等による経営診断や現場作業システムの改善等生産性の向上等に関する調査指導を行った。

(労働力実態調査126社、経営診断6社、現場作業システム調査12社)

イ 異業種等新規参入促進支援事業

新たに林業に参入した建設業従業員や新規に改善計画の認定を受けた林業事業体を対象に、高性能林業機械の操作方法、作業路の開設方法、作業工程やコスト管理技術など、機械化を推進する事業体に対して、県内において効果的な機械化や作業システムの構築に取り組み、効率的な林産施業の実務に精通した指導員を派遣することで、林業従事者の技能習熟と機械化推進による作業効率の向上を支援し、併せて森林の公益性の維持発展に努めた。(2林業事業体)

(2) 林業雇用改善促進事業(予算額3,384,000円 決算額3,352,790円)

林業事業体及び林業従事者に対し、雇用管理の改善に資する情報提供等を目的として、次の事業を実施した。

① 林業事業体の雇用管理や経営問題についての相談指導事業

林業事業体に対して自発的な雇用改善の取り組みを促進するため、訪問相談指導を行うとともに、認定林業事業体に対し改善措置状況の取りまとめや経営指導、新たな事業体による改善計画の作成指導、雇用改善の指導、並びに求職者に対する求人情報提供や就業相談等を行った。

(巡回訪問:延べ29社、相談指導:延べ57社、新規認定林業事業体数:3社 計68社)

② 雇用情報収集・提供事業

林業雇用改善推進会議（委員 11 名、事務局：愛媛労働局）や「農林漁業就業等対策連絡協議会」「林業事業体改善計画認定委員会」等への参加を通じて、雇用状況の情報を収集し、改善策等の検討を行うとともに、雇用情勢等必要な情報を情報誌等により発信した。

（情報誌「山づくり新時代（No. 39、40）」発行部数各 400 部）

③ 研修事業

林業事業体の雇用管理や経営に関する問題点を改善し、林業担い手の安定的な確保育成を図ることを目的として、林業事業主・雇用管理者を対象に社労士等による林業雇用管理・経営改善等に関する研修会を開催し、意識啓発を行った。

【第 1 回目】

○日時：令和 5 年 7 月 27 日（木）13:30～17:00

○場所：愛媛県森林組合連合会・木材流通センター会議室（松山市中野町）

○参加者数：15 林業事業体・7 機関 受講生 28 名

【第 2 回目】

○日時：令和 6 年 1 月 11 日（木）13:30～17:00

○場所：愛媛県森林組合連合会・木材流通センター会議室（松山市中野町）

○参加者数：7 林業事業体・7 機関 受講生 17 名

（3）林業機械貸付事業（予算額 32,000,000 円 決算額 32,526,646 円）

① 貸付事業

改善計画認定事業体の就労環境の改善と事業の合理化に資するため、機構所有の高性能林業機械（プロセッサ 1 台）を貸し付けた。

○林業機械貸付日数

プロセッサ（コマツ製） 311 日

② リース支援事業

新規参入者等の事業規模拡大及び生産性の向上を図る事業者に対し、林業機械のリース等に対する補助を行った。

（補助対象事業体（事業者）：19 事業体、 補助対象林業機械：53 台）

第5 農業経営総合支援事業

(1) 農業経営総合支援事業（予算額：20,000,000円 決算額：20,000,055円）

基幹的農業従事者の急速な減少に伴い、県内の生産基盤が大きく縮小することから、農業・農村においては、いかに地域の核となる担い手を確保していくかが喫緊の重要課題となっている。とりわけ、農業経営の改善や法人化は、担い手の経営を発展させるうえで不可欠であり、法人化を契機に企業的経営に転換していく必要がある。

そこで、機構では、経営意欲のある農業者が、創意と工夫を活かした経営を展開できるように「えひめ農業経営サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を平成30年4月に設置し、専門家によるアドバイスをを行うとともに、農業経営の法人化の促進を図った。

① 農業経営サポート事業（予算額：18,500,000円 決算額：17,840,821円）

サポートセンターでは、普及コーディネーター85名、コンサルタント75名及び経営マネージャー19名を設置し、三者が共同して意欲ある農業者の経営相談等に取り組んだ。76件の経営相談に対し、延べ77名のコンサルタントを派遣した。

また、経営セミナー等の開催、研修会等へのコンサルタント派遣を行うとともに、情報誌「EFC」の発行、新聞広告等による事業のPRを図った。

② 相談活動等支援事業（予算額：1,500,000円 決算額：2,159,234円）

農業法人の雇用情報や経営移譲の希望などの情報を収集・発信し、延べ215件の就農相談に対応した。